



2024年10月4日

各 位

会社名 住石ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 省輔
(コード番号 1514 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員財務部長 宮澤 義典
(TEL 03-5511-1400)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2024年9月27日の「豪州の出資先炭鉱からの配当金の受領に関するお知らせ」及び本日時点での連結業績の状況を考慮し、2024年5月15日に公表した2025年3月期の第2四半期累計及び通期の連結業績予想並びに普通株式の配当予想を次のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 業績予想の修正

(1) 2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2024年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,300	2,200	2,200	2,100	40.43
今回修正予想 (B)	6,200	2,300	2,250	2,200	42.76
増減額 (B-A)	900	100	50	100	
増減率 (%)	17.0	4.5	2.3	4.8	
(参考) 前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	15,612	5,533	5,523	5,428	103.66

(2) 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,800	5,500	5,500	5,400	103.69
今回発表予想 (B)	17,100	3,400	3,400	3,300	64.15
増減額 (B-A)	△700	△2,100	△2,100	△2,100	
増減率 (%)	△3.9	△38.2	△38.2	△38.9	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	22,599	8,009	8,106	7,530	144.70

(3) 修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業部門の石炭販売取引において、エネルギー需給の緩みにより石炭市況の軟化が見られましたが、石炭取引量が堅調に推移したこと等から、売上高及び各段階利益は前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

通期の連結業績につきましては、主力事業部門の石炭販売取引は上期同様に堅調に推移することが見込まれますが、豪州ワンボ社からの受取配当金等の影響により、売上高及び各段階利益は前回発表予想数値を下回る見通しとなりました。

2. 普通株式の配当予想の修正

(1) 2025年3月期期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	42円00銭	42円00銭
今回修正予想		25円00銭	25円00銭
当期実績	—		
前期実績 (2024年3月期)	—	60円00銭	60円00銭

(注) 上記「2025年3月期期末配当予想の修正」は、普通株式に係る配当予想の修正です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当予想につきましては、後述の「種類株式の配当予想の修正」をご覧ください。

(2) 修正の理由

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する配当金の支払による利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当額については、株主の皆様へ配当性向40%を目安に安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、当社を取り巻く経営環境や収益状況に対応して将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案の上、決定する方針を採っております。

2025年3月期の普通株式の1株当たり配当予想につきましては、今回の連結業績予想の修正により親会社株主に帰属する当期純利益の減額が見込まれることから、配当性向40%を踏まえ、表のとおり、予想を修正いたします。

3. 種類株式の配当予想の修正

(1) 2025年3月期期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	2円00銭	2円00銭
今回修正予想		3円00銭	3円00銭
当期実績	—		
前期実績 (2024年3月期)	—	2円00銭	2円00銭

(2) 修正の理由

2025年3月期の種類株式の1株当たり配当予想につきましては、第二種配当年率の算定に係る「日本円TIBOR(6ヶ月物)」が上昇したため、表のとおり、予想を修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上